

役員の報酬等及び費用に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益社団法人荻岐法人会（以下「本会」という。）の定款第27条の規定に基づき、役員の報酬等及び費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図ることとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、総会で選任された役員のうち、本会を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち常勤役員以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
なお、報酬等は、本会の役員としての職務遂行の対価に限られ、本会の使用人として受け取る財産上の利益を含まない。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費(宿泊費含む)、手数料等の経費をいう。報酬費とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 本会は、常勤役員の職務遂行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 常勤役員の報酬は月給とする。
- 3 常勤役員には役員賞与を支給することができる。
- 4 常勤役員の退職に当たっては、当該役員の任期に応じ第4条第4項に規定する退職手当を支給することができる。

(報酬等の額の決定)

第4条 本会の常勤役員の報酬総額（月例給与及び賞与）は、別表第1「報酬総額」に明確にする。

- 2 常勤役員の報酬総額は、前項により決定された「報酬総額」の限度内で理事会において決定する。
- 3 常勤役員に対する退職手当基準は、別表第2「常勤役員退職手当の算出基準」に明確

にする。

4 退職金は、常勤役員として円満に勤務し、かつ辞任又は死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その遺族に支払うものとする。

(報酬の支給日)

第5条 報酬は、月額をもって支給するものとし、毎月一定の定まった日に支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第6条 報酬等は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額および本人から申出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(通勤費)

第7条 常勤役員には、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給することができる。

(費用)

第8条 本会は、役員がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、又、前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(公表)

第9条 本会は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て総会の決議をもって行う。

(補則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、会長が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

附則

この規程は公益認定を受け移行の登記をした日から施行する。

別表第1 常勤役員の報酬総額

常勤役員の報酬総額	2, 550千円
-----------	----------

別表第2 常勤役員退職手当の算出基準

(算出数式) 報酬月額 × 支給率

別表第3 支給率

勤続年数	支給率	勤続年数	支給率
満1年	0	満11年	9
満2年	0	満12年	10
満3年	1	満13年	11
満4年	2	満14年	12
満5年	3	満15年	13
満6年	4	満16年	14
満7年	5	満17年	15
満8年	6	満18年	16
満9年	7	満19年	17
満10年	8	満20年	18

1. 勤務年数に月数の端数が出る場合は倍数を月数で按分して加算する。
2. 報酬月額の基礎算出は本給及び職能給を加算した額とする。
3. 自己理由による退職者の退職金は規定の50%とする。